NEWS RELEASE

北洋銀行

2025 年 4 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

空知環境総合株式会社様と「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取　津山　博恒）は、空知環境総合株式会社様（北海道岩見沢市、代表取締役：江本　勝典様）と「ポジティブインパクトファイナンス」（以下、本ファイナンス）の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の環境保全と循環型社会実現への貢献」と特定し、事業活動の適正な実施や、廃木材の再資源化への取り組みにより、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【空知環境総合株式会社様の概要】

本社所在地	北海道岩見沢市宝水町 207 番地 1
代　表　者	江本　勝典　様
設　　立	1960 年 7 月
業　　種	廃棄物処理業

【本ファイナンスの概要】

実　行　日	2025 年 4 月 30 日
金　　額	5 千万円
期　　間	7 年
資 金 使 途	設備資金

【契約記念の様子】

右：空知環境総合株式会社
　代表取締役　江本　勝典　様

左：北洋銀行
　岩見沢中央支店長　　江連　猛行

以　上

北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。
【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

空知環境総合株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 4 月 30 日

北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、空知環境総合株式会社（以下、「空知環境総合」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要 4

(1) 企業概要 4

(2) 企業理念 5

(3) 事業概要 5

(4) サステナビリティに関する活動 9

2. インパクトの特定 11

(1) バリューチェーン分析 11

(2) インパクトレーダーによるマッピング 12

(3) インパクトニーズの確認 16

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性 23

3. インパクトの評価 24

4. インパクトのモニタリング 26

5. 情報開示 26

1. 企業概要

（1） 企業概要

空知環境総合は北海道岩見沢市に本社を置き、廃棄物の収集・運搬・中間処理事業を営む企業である。

名　　称	空知環境総合株式会社	
本社所在地	〒068-0837 北海道岩見沢市宝水町 207 番地 1	
代　表　者	代表取締役　江本 勝典	
設　立　日	1960 年 7 月 20 日	
資　本　金	42 百万円	
売　上　高	1,433 百万円(2024 年 3 月期)	
従　業　員	45 名(2025 年 4 月現在)	
事業内容	一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・中間処理、浄化槽保守点検、側溝・管渠清掃、塵芥収集、し尿汲取	
グループ会社	有限会社そらまめカンパニー(廃棄物処分業)	
沿　　革	1960 年 7 月	空知清掃株式会社として設立
	1973 年 4 月	現社名に商号変更
	1984 年 4 月	岩見沢市塵芥収集運搬委託業務を開始
	1987 年 11 月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
	1990 年 4 月	産業廃棄物処分業務を開始
	2004 年 4 月	産業廃棄物最終処分場の設置に向け有限会社岩見沢パートナーシップ(現・有限会社そらまめカンパニー)を設立
	2010 年 1 月	旧・焼却炉の稼働開始
	2013 年 8 月	有限会社岩見沢パートナーシップの産業廃棄物最終処分場が稼働開始
	2021 年 11 月	有限会社岩見沢パートナーシップを有限会社そらまめカンパニーに商号変更
	2022 年 8 月	新・焼却炉の稼働開始

（2） 企業理念

空知環境総合は以下の経営理念を掲げ、持続可能な地域社会の実現に向けて事業活動を行っている。

経営理念
溢れる笑顔と明るい未来のために、私たちは走り続けます。

（3） 事業概要

A. 事業内容

空知環境総合の事業領域は「一般廃棄物処理・収集運搬事業」「産業廃棄物処理・収集運搬事業」「浄化槽保守点検事業」「管詰まり除去・排水管清掃事業」「岩見沢市委託事業」に集約される。

同社の強みは、自社で焼却炉を保有しており、最終処分場を保有しているグループ会社の有限会社そらまめカンパニーとグループ一体で、廃棄物の収集・運搬から破砕・脱水・焼却処理および最終処分(埋め立て)までを同一敷地内で一貫して行っている点にある。焼却工程と最終処分工程の両方を行うことで、それぞれ単一で事業を実施することに比べて、焼却後の最終処分までの移送コストなどを削減できるほか、焼却による最終処分量の削減につながっている。また、道央自動車道・岩見沢インターチェンジから 12km に位置しており、札幌からクルマで 1 時間程度の距離にあることから、周辺地域だけでなく札幌圏からも廃棄物を持ち込みやすい立地にあることも、同社の強みである。

- 一般廃棄物処理・収集運搬事業

空知環境総合は一般廃棄物の処理・収集運搬事業として、家庭から排出される生活ごみや、事業者から排出される事業ごみを取り扱っている。同社では、これらを可燃物(生ごみなど)、不燃物(陶磁器類や小型電気製品など)、資源物(新聞紙・雑誌・牛乳パックなど古紙類)、大型物(家具や業務用機材などの粗大ごみ)の主要 4 分類により収集・処理しているほか、特別廃棄物(タイヤ、消火器、バッテリーなど)も受け入れている。

《一般廃棄物処理・収集運搬事業のイメージ》

【出所：空知環境総合 HP】

- 産業廃棄物処理・収集運搬事業

空知環境総合は産業廃棄物の処理・収集運搬事業として、廃プラスチック類・燃えがら・汚泥・動植物性残さ・廃油・廃酸・廃アルカリ・紙くず・木くず・繊維くず・ゴムくず・金属くず・ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず・がれき類など、様々な業種の事業所から排出される、あらゆる廃棄物を扱っており、感染性産業廃棄物などの特別管理産業廃棄物も受け入れている。同社は、以下のような多様な車両や各種処理施設を保有しており、長年の業歴で培ったノウハウを活か

して廃棄物の収集・運搬から中間処理の全工程を自社内で一貫して行っているほか、最終処分はグループ会社の有限会社そらまめカンパニーが同一敷地内に所有する最終処分場にて埋め立て処分を行うことで、処理工程間の連携によりコストの削減や二次公害の発生を抑制している。

① 車両

種類	台数	種類	台数
ダンプ	6 台	糞尿車	4 台
冷蔵冷凍車	2 台	塵芥車	9 台
清掃車	3 台	キャブオーバー	9 台
バン	4 台	高所作業車	1 台
箱型	6 台	フォークリフト	3 台
ステーションワゴン	1 台	トラクター	1 台
コンテナ専用車	1 台	タイヤショベル	1 台

② 焼却施設

■処理対象物

・・・汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、繊維くず、動植物性残渣、動物系固形不燃物、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶器類くず、動物の死体、特別管理産業廃棄物(感染性産業廃棄物)

■処理対象物

・施設 1：15.8 t /日～38.5 t /日

・施設 2：21.1 t /日～46.8 t /日

《焼却施設の様子》

【出所：空知環境総合 HP】

③ 汚泥処理施設(脱水処理)

■処理対象物：有機性・無機性液状物

■処理能力：5.16 ㎥/日

《汚泥処理施設の様子》

【出所：空知環境総合 HP】

④ 破砕処理施設

■処理対象物および処理能力

・廃プラスチック類：1.375 t /日
・紙くず：0.971 t /日
・木くず：1.254 t /日
・金属くず：1.209 t /日
・ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず：1.824 t /日
・がれき類：1.602 t /日

⑤ 破砕分離施設

■処理対象物：紙くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず
■処理能力：4.8 t /日

⑥ 廃プラスチック類の圧縮・梱包施設

■処理対象物：廃プラスチック類
■処理能力：72.0 t /日

⑦ 木くずの破砕施設

■処理対象物：木くず
■処理能力：15.1 t /日

- 浄化槽保守点検事業

空知環境総合は、浄化槽管理士の資格を有する従業員を擁し、浄化槽保守点検業の許可を取得している。浄化槽とは、家庭や事業所などから生じた汚水やし尿を微生物の働きによって分解し、河川などの公共用水域に放流するための処理装置である。生きた微生物を活用していることからデリケートな装置とされており、浄化槽が正しく機能するためには適正な維持管理が必要であることから、浄化槽の管理者(所有者)に対して、保守点検を定期的に実施することが法令で義務付けられている。浄化槽の保守点検では、浄化槽の多様な装置が正常に作動しているかを確認し、装置や機械の調整・修理、汚泥の引き抜きや清掃時期の判定、消毒剤の補充などを行う必要があり、これらの作業には技術上の基準が定められていることから、専門の知識を有する浄化槽管理士に委託することが一般的である。

同社には豊富な知識を有する浄化槽管理士が 4 名在籍しており、経験やノウハウを活かして責任をもって保守点検を実施できる体制が整備されている。

- 管詰まり除去・排水管清掃事業

空知環境総合は、高圧洗浄車による排水管の清掃や、ポンプ車による排水管の汚泥除去、厨房排水の油脂除去清掃、排水枡の詰まり除去など、排水管のトラブルに迅速に対応している。

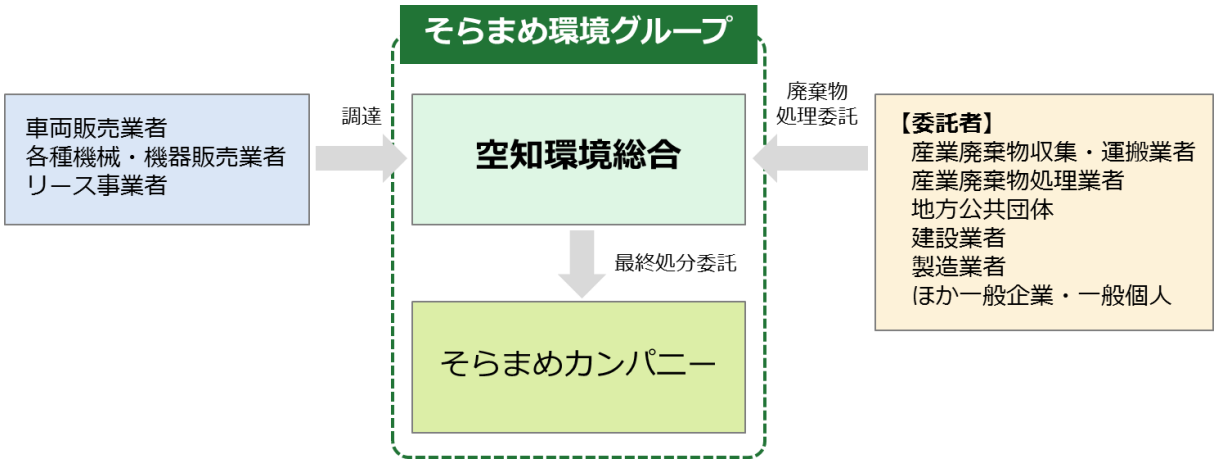
- 岩見沢市委託事業

空知環境総合は、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬および可燃ごみの焼却処理や、し尿の汲取り作業を岩見沢市から受託している。

B. ビジネスモデル

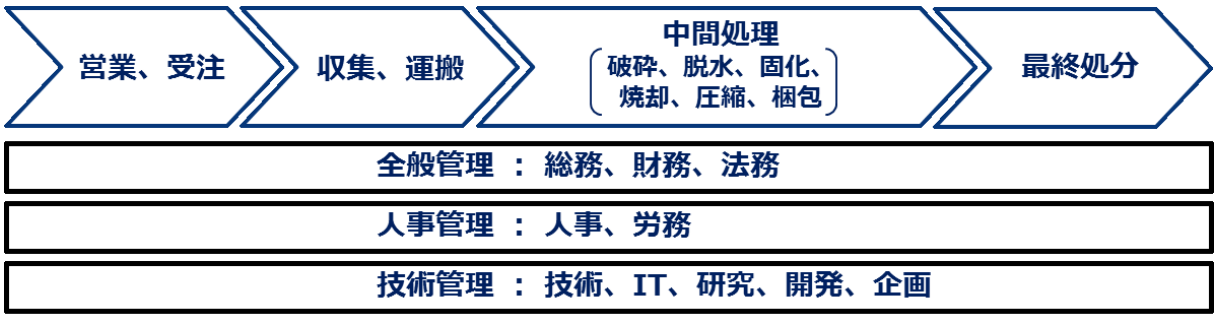
空知環境総合のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ビジネス俯瞰図



【出所：空知環境総合へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■バリューチェーン



【出所：空知環境総合へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

空知環境総合は、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

- 廃棄物の収集・運搬・処理における環境負荷低減

空知環境総合は廃棄物の処理に携わる企業として、各工程において環境への負荷を低減させるための取り組みを行っており、廃棄物の収集・運搬においては環境配慮型車両を積極的に採用しているほか、運行管理システムを用いた配車の工夫により効率の良い収集ルートを作成するなど走行距離の削減に取り組んでいる。

焼却炉の運用においては、焼却時に生じる排気ガスおよびそれに含まれる有害ガス濃度は法定基準よりも厳しい社内基準を設けており、焼却施設および焼却炉の内外各所に温度計や濃度計を設置し常時システム監視を行うとともに、廃棄物の投入量や助燃バーナの出力量をこまめに調整している。助燃バーナの出力をこまめに調整することで、運転開始時は速やかに昇温させ、運転停止時は一定温度を保持し廃棄物を燃焼し尽くすことにつながり、有害ガスの発生を抑制するとともに最終処分(埋め立て)となる廃棄物の量も削減できる。加えて、焼却炉の維持管理においては、機器・装置および消耗品それぞれに定めた点検・清掃および交換の周期を徹底することで、日頃の安定燃焼を実現している。

また、汚泥などの脱水処理や、機械設備の清掃および洗車などで生じる排水についても、法定基準より厳しい水質基準を設けるとともに、周辺の河川や地下水に流出することのないよう、排水設備の点検・管理を強化している。

- 廃棄物の再資源化に向けた取り組み

空知環境総合は産業廃棄物として建築廃材など廃木材を受け入れているが、従来は大まかに破砕のうえ焼却施設で焼却処分している。今般、廃木材を細かく破砕できる破砕機を導入し、今後は廃木材をチップ化してバイオマス燃料を製造する予定である。製造したバイオマス燃料は、今後、自社でバイオマスボイラーを導入したうえで自社利用するほか、将来的には近隣農家や農業生産法人などへ販売し、農業用ハウスのボイラーの燃料として使用してもらうことを想定している。

- 事業活動上の環境負荷低減

空知環境総合は事業活動における環境負荷低減に向けて、破砕処理施設や屋外作業動線での防護シートによる粉塵・騒音対策を実施している。また、機械設備や車両の日常点検および清掃を徹底し、エネルギー効率の向上や、故障や摩耗の減少による使用可能期間の長期化に取り組んでいる。加えて、社内資料の電子化などペーパーレス化の促進や、空調の控えめな温度設定などにより、管理部門における事業活動上の環境負荷低減にも取り組んでいる。今後は同社の敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した電力を自社消費するなどにより、同社が排出する CO_2 排出量削減に向けた取り組みを進める予定にある。

B. 社会面

- 働きやすい職場環境づくり

空知環境総合は、多様な働き方への対応や、安全に業務ができる環境の整備により、従業員一人ひとりにとって働きやすい職場づくりに取り組んでいる。具体的には、性別を問わない育児・介護休暇取得の促進や、同一労働・同一賃金による人事給与体制を構築しており、女性も働きやすい職場環境を目指している。また、機械設備・車両などの整備や、職場全体の清掃および整理整頓の励

行など、日頃の労働安全衛生管理を強化しているほか、外部講師による定期的な安全衛生研修の実施を通じて、安心・安全な労働環境整備に取り組んでいる。

- 人材育成

空知環境総合は、従業員のスキル向上の支援を通じた人材育成にも注力しており、資格取得費用の補助制度の利用推進や、ジョブローテーションによるマルチスキル化の支援に取り組んでいる。

《従業員の資格取得一覧》

資格名	人数
産業廃棄物焼却施設技術管理士	1 名
最終処分場技術管理士	1 名
浄化槽管理士	4 名

- 地域社会への貢献

空知環境総合は、持続可能な地域社会の実現に向け、地域振興や社会貢献に関する活動に積極的に取り組んでいる。具体的には、学校からの社会科見学や職場体験などの受け入れや、地元企業と連携したイベント『まめフェス』の開催、自社キャラクター『E-Defender(イー・ディフェンダー)』を通じた地域イベントへの参画などを行っている。『まめフェス』は、同社グループ(空知環境総合および有限会社そらまめカンパニー)が企画・運営主体となり、SDGs を楽しみながら学べるイベントとして 2020 年に初開催して以降、毎年 7 月に岩見沢駅前で開催している。SDGs クイズや縁日のほか、有名タレントを招いてステージショーを実施するなど、子どもから大人まで楽しめる内容となっている。また、自社キャラクター『E-Defender』は、「環境を護るため、持続可能な社会を子どもたちと築くために岩見沢で生み出された戦士」として、社会科見学や『まめフェス』のほか、地域の各種イベントに出演して SDGs の啓発活動を行っている。

《『まめフェス』の様子》

《『E-Defender』》

【出所：『E-Defender』公式 HP】

C. 経済面

- 地域の環境インフラ維持への貢献

空知環境総合が事業として行う一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・処理を適正に実施することで、委託者である地域企業や地域住民の廃棄物の適正な処理・処分につながり、地域の生活環境保全に寄与している。また、浄化槽保守点検事業や排水管清掃事業、岩見沢市委託事業として行うし尿の汲取り作業を適正に実施することは、地域の生活環境保全に加え、水資源の保全にも貢献している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に与える活動
主活動	営業、受注	—
	収集、運搬	【環境】 ● 環境配慮型車両の積極的な採用による気候変動対策 ● 運行管理システムを用いた配車調整および効率の良い収集ルートの作成・運用による気候変動対策 ● 屋外作業動線での防護シートによる粉塵・騒音対策および車両の日常点検の徹底を通じた環境負荷低減 【環境/社会/経済】 ● 地域から排出される廃棄物の適正な回収による地域の生活環境および水資源など自然環境保全への貢献
	中間処理	【環境】 ● 焼却炉のこまめな燃焼調節および法定基準よりも厳しい排ガス基準の設定・順守による環境負荷低減 ● 排水設備の点検・管理の強化および法定基準より厳しい水質基準の設定・順守による環境負荷低減 ● 破砕処理施設や屋外作業動線での防護シートによる粉塵・騒音対策および機械設備や車両の日常点検・清掃の徹底を通じた環境負荷低減 ● 廃木材を活用したバイオマス燃料用チップの製造などリサイクルの取り組みによる環境負荷低減(今後の取り組み) 【環境/社会/経済】 ● 地域から排出される廃棄物の適正な処理による地域の生活環境および水資源など自然環境保全への貢献
	最終処分	—

支援活動	全般管理 人事管理 研究開発	【環境】 ● ペーパーレス化による環境負荷低減 ● 空調の控えめな温度設定による気候変動対策 ● 太陽光発電の活用による気候変動対策(今後の取り組み) 【社会】 ● 育児・介護休暇取得の促進や同一労働・同一賃金制度による良質な職場環境の創出 ● 労働安全衛生管理の強化による良質な労働環境の創出 ● 従業員のスキル向上の支援による人材育成 ● 社会科見学や職場体験などの受け入れによる地域社会の持続性向上 ● SDGs に関する自社キャラクターの活用や地域イベントの企画・運営による地域社会の持続性向上

【出所：空知環境総合へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社およびグループ会社の事業を「下水処理(業種コード：3700)」、「非有害廃棄物収集業(業種コード：3811)」、「有害廃棄物収集業(業種コード：3812)」、「非有害廃棄物処理・処分業(業種コード：3821)」、「有害廃棄物処理・処分業(業種コード：3822)」、川上の事業を「自動車販売業(業種コード：4510)」、「その他機械器具卸売業(業種コード：4659)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」と特定した。なお、同社およびグループ会社の川下となる産業廃棄物排出者の業種は多岐にわたることから特定していない。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社およびグループ会社の事業(下水処理、非有害廃棄物収集業、有害廃棄物収集業、非有害廃棄物処理・処分業、有害廃棄物処理・処分業)

同社およびグループ会社の事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 廃棄物の収集・運搬・処理の適正な実施を通じた、地域の生活環境保全への貢献による「健康と衛生」の PI 増大および「廃棄物」の PI 増大と NI 低減ならびに生態系汚染の防止による「生物種」「生息地」の NI 低減
- 浄化槽保守点検事業、排水管清掃事業、岩見沢市委託事業として行うし尿の汲取り作業および廃棄物の処理工程における排水処理の適正な実施による「水域」の PI 増大と NI 低減
- 焼却炉のこまめな燃焼調節および法定基準よりも厳しい排ガス基準の設定・順守や、破砕処理施設および屋外作業動線での防護シートによる粉塵・騒音対策による「大気」の PI 増大と NI 低減
- 環境配慮型車両の積極的な導入など CO2 排出削減の取り組みによる「気候の安定性」「大気」の NI 低減
- 汚泥の受け入れおよび処理の適正な実施による「土壌」の PI 増大と NI 低減
- 労働安全衛生管理の強化、育児・介護休暇取得の促進、人材育成の取り組みによる「雇用」の PI 増大および「健康および安全性」の NI 低減
- 同一労働・同一賃金制度の運用による「賃金」の NI 低減

なお、「水」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「生物種」「生息地」「資源強度」の PI、「社会的保護」「資源強度」の NI についてはインパクトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、同社およびグループ会社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(自動車販売業、その他機械器具卸売業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

川上の事業に対して同社およびグループ会社が与えるインパクトの関連性が薄く、PI および NI は特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■同社およびグループ会社の事業

バリューチェーン			同社およびグループ会社の事業									
業種（国際標準産業分類）			下水処理		非有害廃棄物収集業		有害廃棄物収集業		非有害廃棄物処理・処分業		有害廃棄物処理・処分業	
【コード】			3700		3811		3812		3821		3822	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康および安全性			●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水	●		●		●		●		●	
		食糧										
		エネルギー							●			
		住居										
		健康と衛生	●●		●●		●●		●●		●●	
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統			●		●					
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人種平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●		●	
	インフラ		●●									
	経済収束											
自然環境	気候の安定性			●		●		●		●		●
	生物多様性と生態系	水域	●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		大気		●●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●
		土壌		●●	●●		●●		●●	●	●●	●
		生物種			●●		●●		●●	●	●●	●
		生息地			●●		●●		●●	●	●●	●
	サーキュラリティ	資源強度		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		廃棄物		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

バリューチェーン			川上の事業					
業種（国際標準産業分類）			自動車販売業		その他機械器具卸売業		その他の機械器具・有形財賃貸・リース業	
【コード】			4510		4659		7730	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性			●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段	●●					
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●	●		●	●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●			
	インフラ				●		●	
	経済収束							
自然環境	気候の安定性			●		●		
	生物多様性と生態系	水域				●		
		大気		●		●		
		土壌						
		生物種				●		●●
		生息地				●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●			●	
		廃棄物		●		●	●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング

(b) 管理部門でのマッピング

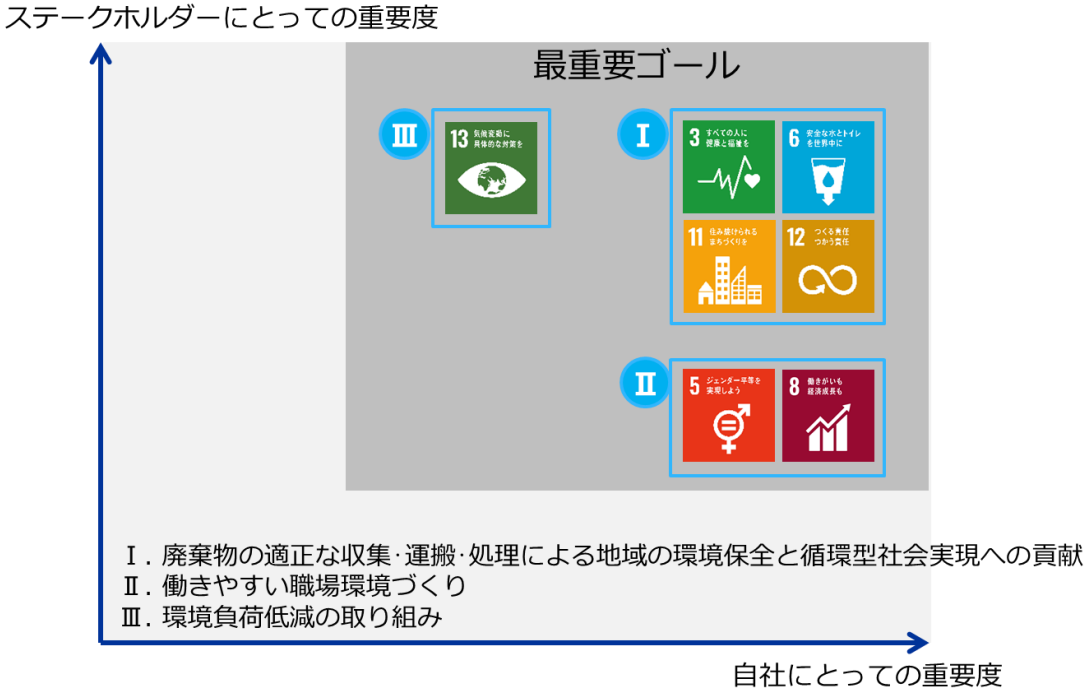
(c) 経営方針における重要課題

Ⅰ. 廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の環境保全と循環型社会実現への貢献

Ⅱ. 働きやすい職場環境づくり

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>



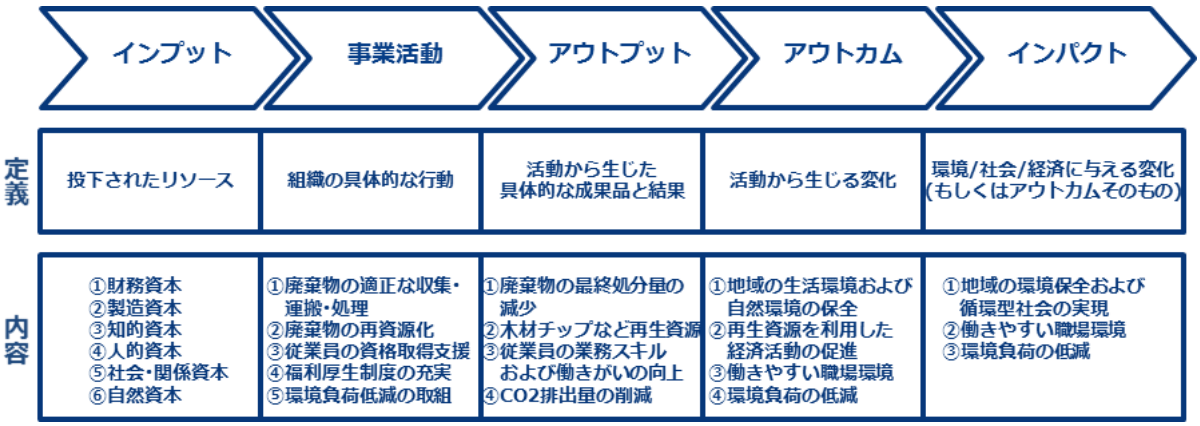
【出所：空知環境総合へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 空知環境総合のインパクト

以下ロジックモデルを基に、空知環境総合のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①廃棄物の最終処分量の減少、②木材チップなど再生資源、③従業員の業務スキルおよび働きがいの向上、④CO2 排出量の削減を創出し、アウトカムとして①地域の生活環境および自然環境の保全、②再生資源を利用した経済活動の促進、③働きやすい職場環境、④環境負荷の低減、インパクトとして①地域の環境保全および循環型社会の実現、②働きやすい職場環境、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

① 財務資本：安定的な収益力およびその他資本への投資が可能な基盤

② 製造資本：各種車両・処理施設および機械・機器類

③ 知的資本：廃棄物の適正な収集・運搬・処理のノウハウ

④ 人的資本：専門スキルや専門資格を有する従業員

⑤ 社会/関係資本：地域住民・各種事業者および同業者などステークホルダーとの信頼基盤

⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

Ⅰ．廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の環境保全と循環型社会実現への貢献：コア・インパクト

空知環境総合は、グループ一体で廃棄物の収集・運搬から中間処理(破砕・脱水・焼却処理など)および最終処分(埋め立て)までを一貫して行っている。同社が廃棄物の収集・運搬・処理を適正に実施することで、地域住民および地域企業が廃棄物を適正に処理・処分することにつながるとともに、同社が保有する多様な処理施設にて長年の業歴で培ったノウハウを活かして廃棄物を破砕・脱水・焼却など中間処理することで、地域で最終処分(埋め立て)される廃棄物量の削減につながり、地域の生活環境や自然環境の保全に貢献している。

今後は汚泥の受入・処理のための車両・施設を増強し、地域の主力業者として汚泥受入・処理量を増加させていくことで、地域で排出される汚泥の適正な収集・運搬・処理体制の維持に寄与していく方針である。また、廃木材をチップ化してバイオマス燃料を製造する予定であり、農業用ハウスのボイラーの燃料として農家や農業生産法人などへ販売することで、再生資源を利用した経済活動を促進し、循環型社会の実現への貢献を目指していく方針である。加えて、あらゆる状況においても事業活動を継続し、地域の環境インフラや衛生環境を維持・保全すべく、BCP(事業継続計画)を策定のうえ定期的な訓練や見直しを実施する予定である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

Ⅱ．働きやすい職場環境づくり

空知環境総合は、企業価値向上のため、安全に業務ができる労働環境を整備するとともに、多様な働き方に対応することで、従業員一人ひとりにとって働きやすい職場づくりを行っている。日頃の労働安全衛生管理を強化し、機械設備・車両などの整備や、職場全体の清掃および整理整頓を励行しているほか、性別を問わない育児・介護休暇の取得促進や、同一労働・同一賃金によ

る人事給与体制を構築・運用しており、女性も働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。人材育成面では、資格取得費用の補助制度の利用推進や、ジョブローテーションによるマルチスキル化への取り組みなどを通じて、従業員のスキル向上を支援している。

今後は人事制度や福利厚生制度を整備・拡充させ、多くの女性が活躍できる職場づくりを推進していくほか、業務効率化や働き方改革の取り組みを通じてワークライフバランス向上を図る予定である。また、資格取得支援制度の活用推進や、全従業員を対象とするコンプライアンスおよびハラスメント防止などの研修の実施を通じて、人材育成の取り組みを強化する意向にある。

これらのことからインパクトとして特定する。

Ⅲ．環境負荷低減の取り組み

空知環境総合は事業の各工程において環境への負荷を低減させるための取り組みを行っており、廃棄物の収集・運搬においてはグリーンディーゼル車やハイブリッド車などの環境配慮型車両を積極的に採用しているほか、配車や収集ルートの工夫により走行距離の削減に取り組んでいる。廃棄物の焼却処分においては、焼却炉への廃棄物の投入量や助燃バーナの出力量をこまめに調整することで、排気ガスなどの濃度が法定基準よりも厳しい社内基準を満たすよう管理している。また、汚泥などの脱水処理や、機械設備の清掃および洗車などで生じる排水についても、法定基準より厳しい水質基準を設けるとともに、排水設備の点検・管理を強化している。

今後は CO2(Scope1・2)の計測を開始し、同社が保有する車両を電気自動車や燃料電池自動車へ更新するなど、CO2 排出量の削減に向けた取り組みを推進する予定であり、インパクトとして特定する。特に電気自動車および燃料電池自動車については、氷点下や吹雪で十分な充電ができないリスクや、積雪路面でのスタック時の馬力不足、バッテリー性能低下による立ち往生リスクなどの観点から導入が進みづらい中、意欲的な取り組みといえる。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

空知環境総合のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,5,6,8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「5,12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているもの、「3,6」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

：空知環境総合のインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

空知環境総合の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

（経済）

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI		
2	2, 3	指標：農業産出額	
		現在（2018 年）： 12, 593億円	2030 年： 13, 600億円
		指標：漁業生産額（漁業就業者 1 人当たり）	
		現在（2018 年）： 1, 122万円	2025 年： 1, 072万円
		指標：道産木材の利用量	
		現在（2018 年度）： 463万㎥	2025 年度： 483万㎥
14	14, 4	指標：漁業生産量	
		現在（2018 年）： 108万トン	2030 年： 145万トン
15	15, 1	指標：森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	
		現在（2020 年度） 5, 536千 ha	2030 年度： 5, 536千 ha
8 12	8, 9 12, b	指標：観光消費額（道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり）	
		現在（2019 年度）： （道内客） 13, 432円 （道外客） 70, 773円 （外国人）138, 778円	2025 年度： （道内客） 15, 000円※1 （道外客） 79, 000円※1 （外国人） ー 円※2
		指標：道外からの観光入込客数（うち外国人）	
		現在（2019 年度）： 836万人（244万人）	2025 年度： ー万人（ー万人）※2
9	9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数	
		現在（2019 年度）： 350万人	2025 年度： 380万人以上

（社会）

～Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI		
1	1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	
		現在（2019 年度）： 245人	2025 年度： 230人
		※2019 年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230 人を目標とする。	
3	3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）	
		現在（2018 年）： 243. 1人 （全国平均値246. 7人）	2025 年： 全国平均値
8	8, 8	指標：年間総労働時間（フルタイム労働者）	
		現在（2019 年）： 1, 966時間	2025 年 1, 922時間
	8, 5 8, 6	指標：就業率	
		現在（2019 年）： 56. 7% （全国平均値60. 6%）	2025 年： 各年において前年よりも上昇
	8, 5	指標：女性（25～34歳）の就業率	
		現在（2019 年）： 77. 0% （全国平均値78. 6%）	2025 年： 全国平均値以上
	8, 5	指標：高齢者（65歳以上）の就業率	
		現在（2019 年）： 21. 8% （全国平均値24. 9%）	2024 年： 全国平均値以上
	8, 5	指標：障がい者の実雇用率	
		現在（2019 年）： 2. 27%	2025 年： 法定雇用率以上
11 13	11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率	
		現在（2019 年度）： 60. 5% （全国平均値84. 1%）	2024 年度： 全国平均値以上
		指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況	
		現在（2019 年度）： （水　害）83. 9% （土砂災害）89. 2% （高潮災害）100% （津波災害）97. 4%	2024 年度： 100%
		指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	
		現在（2019 年度）： 60. 6%	2024 年度： 100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI		
4	4, 6	指標：平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を 100 とした場合の北海道の各教科の数値）	
		現在（2019 年度）： （小学国語）98. 4 （小学算数）96. 8 ※ 小学校6年生 （中学国語）99. 0 （中学算数）97. 2 ※ 中学校3年生	2024 年度： 全ての管内で全国平均値以上（100以上）
		指標：児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を 50 とした場合の数値）	
		現在（2019 年度）： （小学男子）49. 1 （小学女子）48. 7 ※小学校5年生 （中学男子）48. 6 （中学女子）46. 7 ※中学校2年生	2024 年度： 全国平均値以上（50以上）

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI		
11	11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数	
		現在（2018 年度）： 25地域	2025 年度： 25地域
	11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	
		現在（2018 年度）： 88. 0%	2024 年度： 98. 0%
8	8, 9	指標：観光消費額（道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり）	
		現在（2019 年度）： （道内客） 13, 432円 （道外客） 70, 773円 （外国人）138, 778円	2025 年度： （道内客） 15, 000円※1 （道外客） 79, 000円※1 （外国人） ー 円※2
		指標：道外からの観光入込客数（うち外国人）	
		現在（2019 年度）： 836万人（244万人）	2025 年度： ー万人（ー万人）※2

（環境）

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI		
6	6, 3	指標：環境基準達成率（水質汚濁）	
		現在（2018 年度）： 91. 2%	2030 年度： 100%
11	11, 6	指標：環境基準達成率（大気汚染）	
		現在（2018 年度）： 100%	2030 年度： 100%
7	7, 2	指標：新エネルギー導入量	
		現在（2018 年度）： （発電分野（設備容量）） 320万kW （発電分野（発電電力量）） 8, 611百万kWh （熱利用分野（熱量）） 14, 713TJ	2030 年度： （発電分野（設備容量）） 824万kW （発電分野（発電電力量）） 20, 455百万kWh （熱利用分野（熱量）） 20, 960TJ
13	13, 3	指標：温室効果ガス排出量	
		現在（2016 年度）： 5, 936万t $-CO_2$	2030 年度： 3, 788万t $-CO_2$
14	14, 2	指標：漁業生産量	
		現在（2018 年）： 108万トン	2030 年： 145万トン
15	15, 1	指標：森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	
		現在（2020 年度） 5, 536千 ha	2030 年度： 5, 536千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

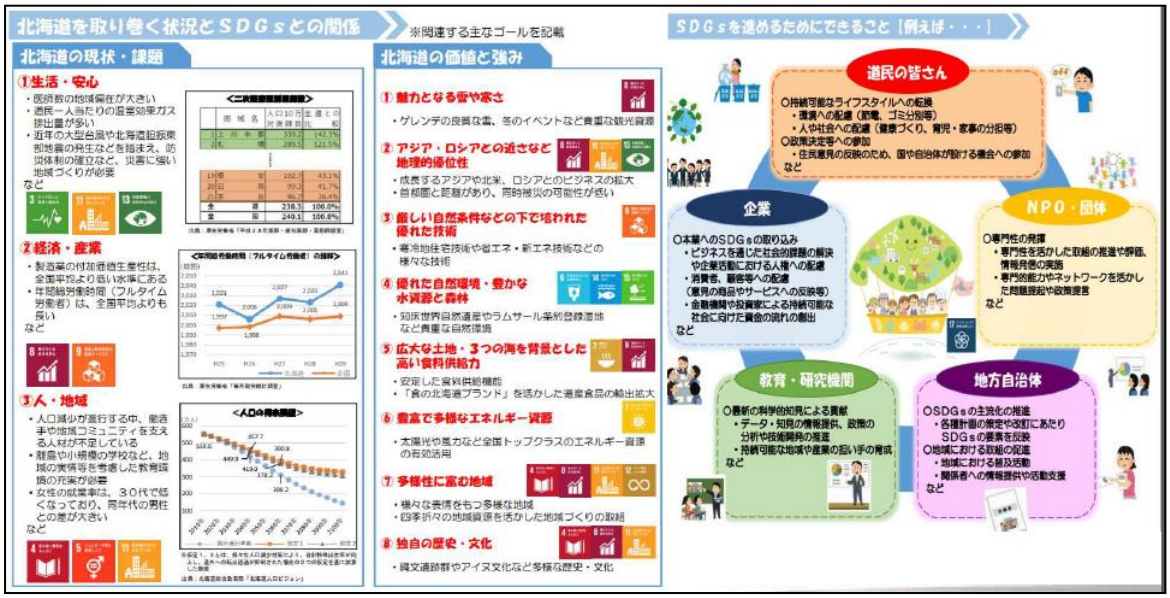
2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

4 未来を担う人づくり

5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

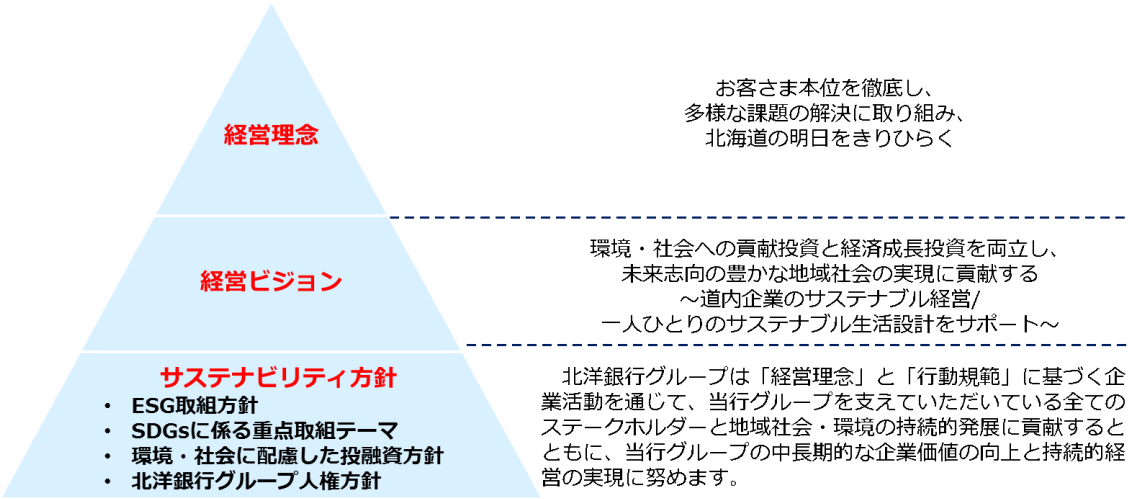


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した空知環境総合のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「１．環境方針」「２．社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「１．お客様との共通価値の創造」「２．環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「１．環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1．環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2．環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

・石炭火力発電・石炭採掘事業
・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
・非人道兵器製造
・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1.国際規範の尊重

2.適用範囲

3.人権尊重に対するコミットメント

4.救済措置

5.啓発活動・教育

6.管理体制

【出典：北洋銀行　提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

Ⅰ. 廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の環境保全と循環型社会実現への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/環境面において PI を増大 環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(健康と衛生)」「生物多様性と生態系(水域、大気、土壌)」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」 NI：「生物多様性と生態系(水域、大気、土壌、生物種、生息地)」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	
取り組み内容	① 廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の生活環境や自然環境の保全および廃木材の再資源化を通じた循環型社会実現への貢献 ② あらゆる状況においても事業活動を継続するため、BCP(事業継続計画)の整備・励行を通じた事業実施体制の強化
目標・KPI	① (a) 2030 年度までに汚泥処理量を年 5,000 トン以上にする(2024 年度実績：3,256 トン)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2030 年度までに廃木材からの木材チップ製造量を年 1,000 トン以上にする(新規の取り組み)(以降の目標は改めて設定する) ② 2026 年度までに BCP を策定し、以降は定期的な訓練と見直しを行う

Ⅱ. 働きやすい職場環境づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「生計(雇用)」 NI：「健康および安全性」「平等と正義(ジェンダー平等)」
関連する SDGs	
取り組み内容	① 人事制度および福利厚生制度の整備・拡充を通じた女性活躍の推進による多様性ある職場の実現 ② 業務効率化や働き方改革の推進によるワークライフバランスの向上 ③ 資格取得支援や研修の強化を通じた人材育成
目標・KPI	① (a) 2030 年度までに女性従業員の比率を 30%以上にする(現状：20%)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2030 年度までに女性の管理職を 1 名以上登用する(現状：0 名/全 4 名)(以降の目標は改めて設定する) ② (a) 従業員の残業時間を毎年度ゼロにする(2024 年度実績：1 人あたり月平均 1.5 時間)

<table>
<tr><td></td><td>(b) 2030 年度までに有給休暇の取得率を 80%以上にする(2024 年度実績：48%)(以降の目標は改めて設定する)
③ (a) 2030 年度までに下表の資格取得者数を延べ 10 名以上にする(現状：延べ 6 名)(以降の目標は改めて設定する)
<table>
<tr><th>資格名</th><th>現状の取得者数</th></tr>
<tr><td>産業廃棄物中間処理施設技術管理士</td><td>0 名</td></tr>
<tr><td>産業廃棄物焼却施設技術管理士</td><td>1 名</td></tr>
<tr><td>最終処分場技術管理士</td><td>1 名</td></tr>
<tr><td>有機性廃棄物資源化施設技術管理士</td><td>0 名</td></tr>
<tr><td>し尿・汚泥再生処理施設技術管理士</td><td>0 名</td></tr>
<tr><td>破砕・リサイクル施設技術管理士</td><td>0 名</td></tr>
<tr><td>ごみ処理施設技術管理士</td><td>0 名</td></tr>
<tr><td>浄化槽管理士</td><td>4 名</td></tr>
<tr><td>延べ人数</td><td>6 名</td></tr>
</table>
(b) 2025 年度中に全従業員を対象とするコンプライアンスやハラスメント防止などに関する研修を導入し、以降年 1 回以上継続する</td></tr>
</table>

Ⅲ．環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア(インパクトトピック)	NI：「気候の安定性」「生物多様性と生態系(大気)」
関連する SDGs	
取り組み内容	① CO2 排出量の可視化および削減の取り組み推進
目標・KPI	① (a) 2025 年度中に CO2 排出量を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める (b) 2030 年度までに電気自動車または燃料電池自動車への入れ替えを 5 台以上実施する(現状：0 台/全 51 台)(以降の目標は改めて設定する)

4. インパクトのモニタリング

空知環境総合は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、空知環境総合と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1．　本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、空知環境総合から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。

2．　本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。

3．　本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

空知環境総合株式会社

2025 年 4 月 30 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：左近充　直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が空知環境総合に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している [1]。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	空知環境総合株式会社
所在地	北海道岩見沢市
設立	1960 年
資本金	42 百万円
事業内容	一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・中間処理、浄化槽保守点検、側溝・管渠清掃、塵芥収集、し尿汲取
売上高	1,433 百万円(2024 年 3 月期)
社員数	45 名(2025 年 4 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

[1] 2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行　ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

株式会社格付投資情報センター　Copyright(C) 2025 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア　（お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

① 廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の環境保全と循環型社会実現への貢献

インパクトの種類	社会的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(健康と衛生)」「生物多様性と生態系(水域、大気、土壌、生物種、生息地)」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 廃棄物の適正な収集・運搬・処理による地域の生活環境や自然環境の保全および廃木材の再資源化を通じた循環型社会実現への貢献 ② あらゆる状況においても事業活動を継続するため、BCP(事業継続計画)の整備・励行を通じた事業実施体制の強化
目標と KPI	① (a) 2030 年度までに汚泥処理量を年 5,000 トン以上にする (2024 年度実績:3,256 トン)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2030 年度までに廃木材からの木材チップ製造量を年 1,000 トン以上にする (新規の取り組み)(以降の目標は改めて設定する) ② 2026 年度までに BCP を策定し、以降は定期的な訓練と見直しを行う

② 働きやすい職場環境づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「健康および安全性」「生計(雇用)」「平等と正義(ジェンダー平等)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 人事制度および福利厚生制度の整備・拡充を通じた女性活躍の推進による多様性ある職場の実現 ② 業務効率化や働き方改革の推進によるワークライフバランスの向上 ③ 資格取得支援や研修の強化を通じた人材育成
目標と KPI	① (a) 2030 年度までに女性従業員の比率を 30%以上にする(現状:20%) (以降の目標は改めて設定する) (b) 2030 年度までに女性の管理職を 1 名以上登用する(現状:0 名/全 4 名) (以降の目標は改めて設定する) ② (a) 従業員の残業時間を毎年度ゼロにする (2024 年度実績:1 人あたり月平均 1.5 時間) (b) 2030 年度までに有給休暇の取得率を 80%以上にする (2024 年度実績:48%)(以降の目標は改めて設定する) ③ (a) 2030 年度までに下表の資格取得者数を延べ 10 名以上にする (現状:延べ 6 名)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2025 年度中に全従業員を対象とするコンプライアンスやハラスメント防止などに関する研修を導入し、以降年 1 回以上継続する

資格名	現状の取得者数
産業廃棄物中間処理施設技術管理士	0 名
産業廃棄物焼却施設技術管理士	1 名
最終処分場技術管理士	1 名
有機性廃棄物資源化施設技術管理士	0 名
し尿・汚泥再生処理施設技術管理士	0 名
破砕・リサイクル施設技術管理士	0 名
ごみ処理施設技術管理士	0 名
浄化槽管理士	4 名
延べ人数	6 名

③　環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「生物多様性と生態系(大気)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	①　CO_2 排出量の可視化および削減の取り組み推進
目標と KPI	①　(a) 2025 年度中に CO_2 排出量を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める (b) 2030 年度までに電気自動車または燃料電池自動車への入れ替えを 5 台以上実施する(現状:0 台/全 51 台)(以降の目標は改めて設定する)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以　上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。